

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	34,513人 35,008人 -1.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	121.58 km <sup>2</sup> 284人	27. 1. 1 26. 1. 1	33,774人 34,122人	33,342人 33,698人	区 分	22年国調	17年国調	08	3020	地方交付税種地	2-2	
		歳入の状況 (単位千円・%)			市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員 等			一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方税	3,585,324	31.0	3,585,324	53.2	普 通 税	3,585,324	100.0	-	旧 新 産 ×	歳入総額			11,580,792	12,162,962	
地方譲与税	184,489	1.6	184,489	2.7	法 定 普 通 税	3,585,324	100.0	-	旧 工 特 ×	歳出総額			11,086,145	11,651,560	
配当交付金	5,432	0.0	5,432	0.1	市 町 村 民 税	1,541,525	43.0	-	低 開 発 ×	歳入歳出差引			494,647	511,402	
配当交付金	21,682	0.2	21,682	0.3	内 訳	個人均等割	52,872	1.5	-	旧 産 炭 ×	翌年度に繰越すべき財源			65,632	116,266
株式等譲渡所得割交付金	12,843	0.1	12,843	0.2	所得割	1,227,799	34.2	-	山 振 ×	実質収支			429,015	395,136	
地方消費税交付金	352,022	3.0	352,022	5.2	法人均等割	92,097	2.6	-	過 疎 ×	単年度収支			33,879	-50,599	
ゴルフ場利用税交付金	15,911	0.1	15,911	0.2	法人税割	168,757	4.7	-	首 都 ×	積立金			731	595	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,654,709	46.2	-	近 畿 ×	繰上償還金			50,787	-	
自動車取得税交付金	20,963	0.2	20,963	0.3	うち純固定資産税	1,645,819	45.9	-	中 部 ×	積立金取崩し額			243,050	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	85,543	2.4	-	財 政 健 全 化 等 ×	実質単年度収支			-157,653	-50,004	
地方特例交付金	11,293	0.1	11,293	0.2	市町村たばこ税	303,547	8.5	-	指 数 表 選 定 ×	区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	2,671,587	23.1	2,521,546	37.4	法定外普通税	-	-	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等			247	761,007	3,081
内訳	2,521,546	21.8	2,521,546	37.4	目的税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等			50	139,950	2,799
普通交付税	101,955	0.9	-	-	法定目的税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等			-	-	-
特別交付税	48,086	0.4	-	-	入湯税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等			-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等			-	-	-
(一般財源計)	6,881,546	59.4	6,731,505	99.8	都市計画税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等			14	49,070	3,505
交通安全対策特別交付金	4,066	0.0	4,066	0.1	水利地益税等	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等			-	-	-
分担金・負担金	116,764	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等			-	-	-
使用料	104,790	0.9	6,427	0.1	旧法による税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等			-	-	-
手数料	48,511	0.4	-	-	合 計	3,585,324	100.0	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等			261	810,077	3,104
国庫支出金	1,417,530	12.2	-	-	内訳	入湯税	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等			-	-	-
国有提供交付金	788	0.0	788	0.0	事業所税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等			-	-	-
(特別区財調交付金)	788	0.0	788	0.0	都市計画税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等			-	-	-
都道府県支出金	951,049	8.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等			-	-	-
財産収入	4,927	0.0	1,636	0.0	法定外目的税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等			-	-	-
寄附金	631	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等			-	-	-
繰入金	318,855	2.8	-	-	合 計	3,585,324	100.0	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等			-	-	-
繰越金	296,402	2.6	-	-	内訳	入湯税	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等			-	-	-
諸収入	286,533	2.5	267	0.0	事業所税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等			-	-	-
地方債	1,148,400	9.9	-	-	都市計画税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等			-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等			-	-	-
うち臨時財政対策債	548,100	4.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等			-	-	-
歳入合計	11,580,792	100.0	6,744,689	100.0	旧法による税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等			-	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額		3,333,583		3,206,803					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額	5,850,627	5,889,188		
人件費	2,389,904	21.6	2,279,981	2,190,077	30.0	議会費	136,123	1.2	-	136,123	標準財政収入額等	4,257,261	4,096,237		
うち職員給料	1,457,891	13.2	1,410,385	-	-	総務費	1,127,350	10.2	3,303	1,007,844	標準財政規模	7,326,937	7,368,901		
扶助費	1,756,592	15.8	449,758	447,354	6.1	民生費	3,457,366	31.2	109,773	1,735,181	財政力指数	0.55	0.54		
公債	958,859	8.6	920,925	870,138	11.9	衛生費	790,076	7.1	43,099	717,581	実質収支比率(%)	5.9	5.4		
内訳	元利償還金	842,429	7.6	806,635	755,853	10.4	労働費	27,049	0.2	45	公債費負担比率(%)	11.3	10.2		
元金	116,430	1.1	114,290	114,285	1.6	農林水産業費	681,128	6.1	170,155	527,638	健全化判断比率	-	-		
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	681,128	6.1	170,155	527,638	連結実質赤字比率(%)	-	-		
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	681,128	6.1	170,155	527,638	実質公債費比率(%)	9.0	9.3		
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	681,128	6.1	170,155	527,638	将来負担比率(%)	80.2	81.8		
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	681,128	6.1	170,155	527,638	積立金	1,969,032	1,996,351		
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	681,128	6.1	170,155	527,638	現在高	135,188	135,154		
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	681,128	6.1	170,155	527,638	特定目的	1,226,032	1,288,379		
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	681,128	6.1	170,155	527,638	地方債現在高	9,603,307	9,297,336		
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	681,128	6.1	170,155	527,638	債務負担行為額	-	-		
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	681,128	6.1	170,155	527,638	物件等購入	-	-		
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	681,128	6.1	170,155	527,638	保証・補償	-	-		
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	681,128	6.1	170,155	527,638	その他	856,090	496,795		
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	681,128	6.1	170,155	527,638	実質的なもの	-	-		
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	681,128	6.1	170,155	527,638	収益事業収入	-	-		
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	681,128	6.1	170,155	527,638	土地開発基金現在高	311,559	311,521		
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	681,128	6.1	170,155	527,638	徴収率(%)	98.6	94.5		
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	681,128	6.1	170,155	527,638	現・計	98.6	95.8		
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	681,128	6.1	170,155	527,638	市町村民税	98.6	95.8		
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	681,128	6.1	170,155	527,638	純固定資産税	98.4	92.8		
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	681,128	6.1	170,155	527,638	歳入一般財源等	8,114,862千円	8,114,862千円		
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	681,128	6.1	170,155	527,638	公営事業等への繰出	573,227	573,227		
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	681,128	6.1	170,155	527,638	下水道	122,316	122,316		
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	681,128	6.1	170,155	527,638	上水道	4,768	4,768		
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	681,128	6.1	170,155	527,638	工業用水道	-	-		
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	681,128	6.1	170,155	527,638	交通	-	-		
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	681,128	6.1	170,155	527,638	国民健康保険	257,700	257,700		
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	681,128	6.1	170,155	527,638	その他	900,383	900,383		
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	681,128	6.1	170,155	527,638	国庫支出金	150,103	150,103		
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	681,128	6.1	170,155	527,638	再差引収支	37,844	37,844		
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	681,128	6.1	170,155	527,638	加入世帯数(世帯)	5,980	5,980		
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	681,128	6.1	170,155	527,638	被保険者数(人)	11,353	11,353		
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	681,128	6.1	170,155	527,638	被保険者1人当り	93	93		
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	681,128	6.1	170,155	527,638	保険税(料)収入額	106	106		
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	681,128	6.1	170,155	527,638	保険給付費	254	254		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)